

第2節

活力創出に資する機能の状況

1. 業務機能の状況

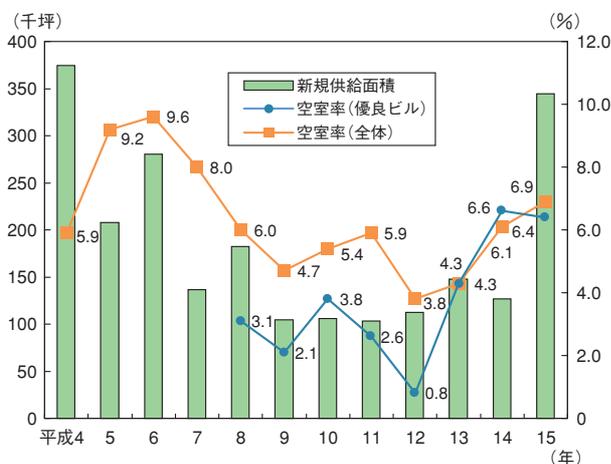
(1) 最近のオフィス需給動向～東京都区部の空室率の動向～

東京都区部における大規模ビルの大量供給、いわゆる「2003年問題」が注目された。都心のオフィスビルの空室率が大きく上昇することが懸念され、平成15年に入っても空室率は上昇した。しかしながら、東京都23区における平成15年末のオフィスビル全体の空室率は6.9%で平成14年末の6.1%と比べると0.8%上昇しているものの、一定の規模や設備を有する優良ビル¹⁾の空室率については、平成15年においては減少しており、バブル期に次ぐ高水準で供給された新規供給面積を考慮すると比較的上昇幅は小さかったと思われる(図表2-2-1)。

四半期ごとの空室率と平均募集賃料の推移を見ると、空室率については上昇局面にあったものが、このところ低下しており、平均賃料は下落を続けている(図表2-2-2)。

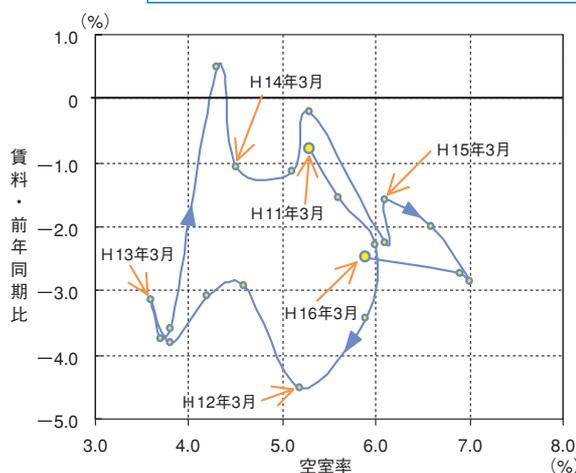
当面は、2003年ほどの短期間に集中した大規模ビルの大量供給は見込まれておらず、供給面に起因するオフィスの需給バランスの急激な変化は想定しにくい状況にあると考えられる。

図表 2-2-1 空室率と新規供給面積の推移



注：新規供給面積は年間の値、空室率は年末の値(東京都23区)。資料：(株)生駒データサービスシステム資料により国土交通省国土計画局作成

図表 2-2-2 空室率と平均募集賃料(前年同季比)の推移



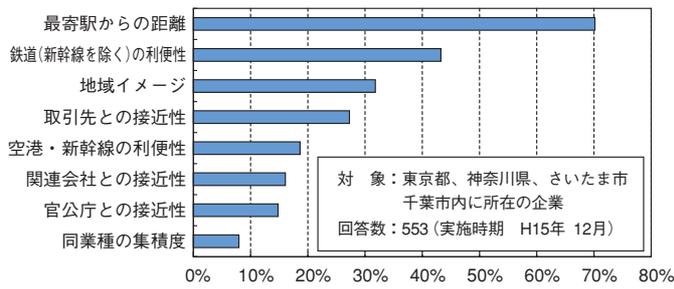
(2) オフィス立地動向 ～駅の利便性～

企業が入居する賃貸オフィスを選択する際には、最寄駅の利便性を重視している(図表2-2-3)。したがって、駅の利便性はオフィスの供給や賃料といった要素に影響を与えると推測され、特

1) 優良ビルとは、以下の条件を満たすビルである。

- ①地域：都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区)を中心とするオフィス街として成熟度の高い地域、または将来性の高い地域、②延床面積：10,000坪以上、③フロア面積：200坪以上(賃貸対象有効面積)、④竣工年：築21年未満のビル、⑤天井高：2.6m以上、⑥空調：1フロア以下の単位で調整が可能なもの、⑦床配線：3WAY、フリーアクセス採用のもの、⑧電気容量：30VA/m²以上、⑨入退室時間：24時間可能なもの。

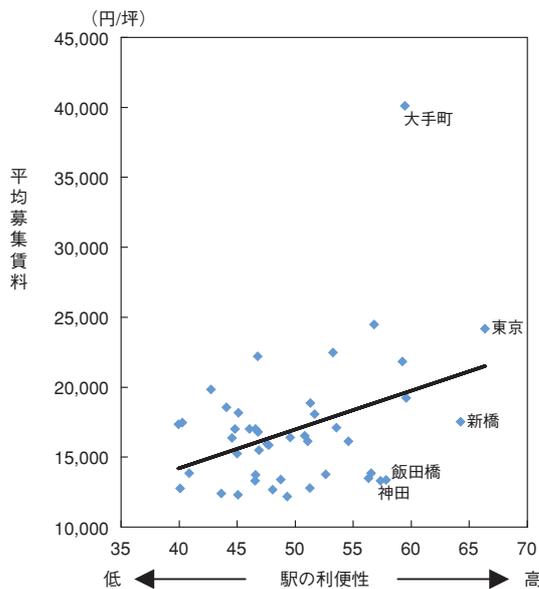
図表 2-2-3 賃貸オフィスに今後入居する時の重視点 (複数回答)



資料：(株)生駒データサービスシステム資料により国土交通省国土計画局作成

その中で、大手町については非常に賃料が高いが、これは大手町が大企業の本社ビルの集積地であり、供給されているオフィスが大規模なものであること等が影響していると考えられる。一方、新橋、神田等は、駅の利便性が高いにもかかわらず、あまり賃料は高くない。これは駅周辺で供給されるオフィスビルには中小規模のものや竣工年の古いものが多いことが影響していると考えられる (図表 2-2-5)。

図表 2-2-4 賃貸オフィスの平均募集賃料と駅の利便性



注：平均募集賃料は駅周辺300m圏内におけるH13年からH15年の平均値。

資料：国土交通省国土計画局作成

なお、大手町についてはその特殊性が影響していると考えられるため、大手町についてダミー変数を入れて回帰した場合の結果は下記の通り。

$$y = 158.3x_1 + 22147.6x_2 + 8559.2 \quad (y: \text{賃料}, x_1: \text{駅利便性}, x_2: \text{ダミー変数})$$

(2.101) (6.898) (2.266) () 内は t 値
R² = 0.60133

2) ここで言う対象駅とは下記の通り。

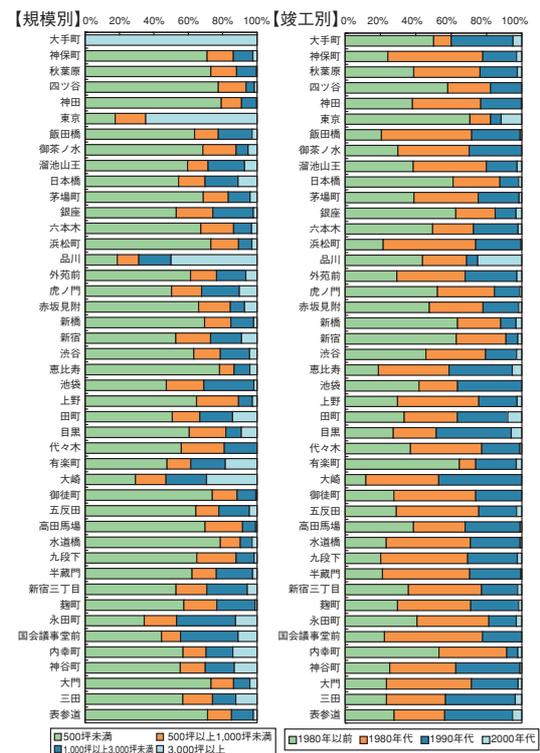
大手町、神保町、秋葉原、四ツ谷、神田、東京、飯田橋、御茶ノ水、溜池山王、日本橋、茅場町、銀座、六本木、浜松町、品川、外苑前、虎ノ門、赤坂見附、新橋、新宿、渋谷、恵比寿、池袋、上野、田町、目黒、代々木、有楽町、大崎、御徒町、五反田、高田馬場、水道橋、九段下、半蔵門、新宿三丁目、麴町、永田町、国会議事堂前、内幸町、神谷町、大門、三田、表参道

3) 対象駅におけるすべての駅へアクセスした場合の乗車時間及び運賃並びに駅の乗入路線数について、それぞれ偏差値を出し平均化したもの。

に、賃料は最寄駅の利便性の良いオフィスほど高くなると考えられる。

そこで、今回、駅²⁾の利便性と賃料との関連について検証した。駅の利便性については23区内の主要駅までの移動時間、運賃や乗入路線数をもとにそれぞれの駅の利便性を指標化³⁾し、これとそれぞれの駅周辺(300m圏内)の賃貸オフィスビルの平均募集賃料をグラフ化した(図表2-2-4)。これを見ると利便性の高い駅の周辺ほど、募集賃料が高くなる傾向がある。

図表 2-2-5 駅別のオフィスビルの構成



注：それぞれの数値は、駅周辺300m圏内の値。

資料：(株)生駒データサービスシステム資料により国土交通省国土計画局作成

2. 産業機能の状況

(1) ソフト系IT産業の集積動向

新規参入や業態変化等の動向の早いIT産業の中でも、主にソフトウェアやホームページデザイン等を扱うソフト系IT産業¹⁾は、他産業に比べ参入が容易であることやインターネットの急速な普及に伴い、平成11年頃には「ネットバブル」と呼ばれるほど活発な参入が行われた。我が国の経済が長期の低迷を続ける中で、こうしたソフト系IT産業は多くの雇用を生み出したと考えられている。

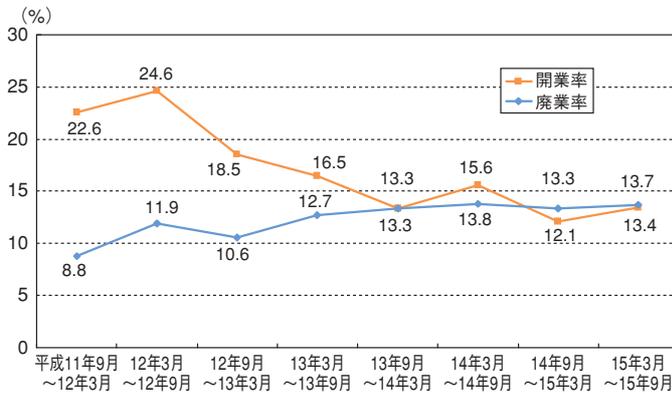
以下では、NTTのタウンページに地域別、業種別に登録されている事業所数等から調査した結果をもとに、ソフト系IT産業の全国の動向と日本最大のソフト系IT産業の集積地である東京都山手線沿線における動向について紹介する。また、こうしたソフト系IT産業の事業者に対するアンケート結果などをもとに、東京都23区の事業者の集積要因とそのメリット等について考察する。

①全国のソフト系IT産業の動向【平成15年3月～9月期】

平成15年3月～9月期においてソフト系IT産業の事業所数は平成14年9月～平成15年3月期に引き続き、廃業率が開業率²⁾を上回ったため、微減となった(図表2-2-6)。

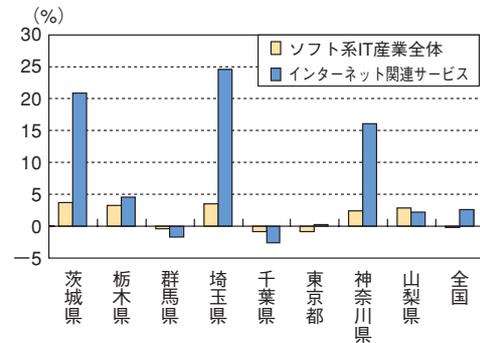
地域別では、平成15年3月～9月期には埼玉県や茨城県、神奈川県などにおいてインターネット関連サービスの事業所数の増加が目立った(図表2-2-7)。

図表 2-2-6 ソフト系IT産業の開廃業率の推移



注：開業率は年率換算している。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 2-2-7 事業所数の伸び率



注：事業所数の伸び率は平成15年3月～9月の半年間のもの。
資料：国土交通省国土計画局調べ

1) 本稿では「ソフト系IT産業」として、NTTの編集するタウンページの業種分類において「インターネット関連サービス」「ソフトウェア業」「情報処理サービス」の3業種を選び、各時点のタウンページにおける事業所数の登録数等から調査を行っている。

(参考) ソフト系IT産業の全国の集積動向については国土交通省のホームページ

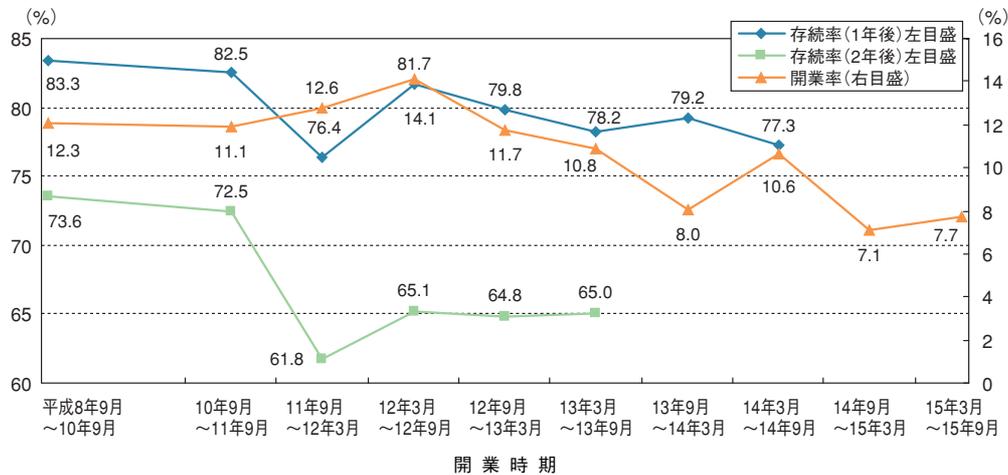
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/02/020305_.htmlにて紹介している(平成16年4月現在)。

2) 開業率・廃業率は2時点のタウンページ情報を比較し、新規に登録された事業所数、登録を抹消された事業所数から算出。

ソフト系IT産業のうち情報処理サービスの期間（半年）毎の開業率³⁾と、その同じ期間に開業した事業所の1年後、2年後の存続率（ある期間に開業した事業所のうち1年後、2年後に存続している割合）を見ると、ネットバブルと呼ばれた平成11年末から12年前半に開業率が上昇する一方、開業1年後及び2年後の存続率は同時期を挟んで大きく低下している（図表2-2-8）。また、開業時期別の廃業率を見ると、平成11年9月以降に開業した事業者はそれ以前に開業した事業者に比べて廃業率が高い（図表2-2-9）。

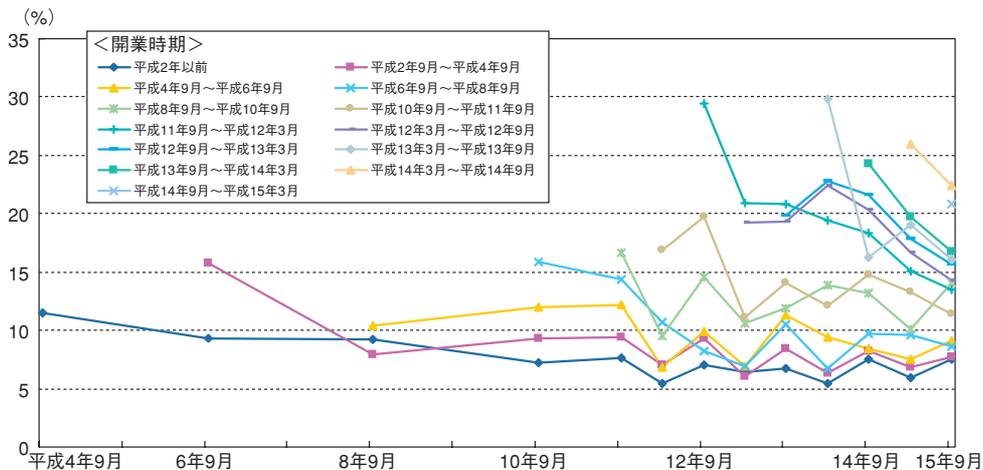
当時ブームに乗って大量の事業者が参入したが、明確な収益モデルのないまま参入した結果、ネットバブルの崩壊とともに撤退した事業者が多かったことが示唆される。また、コンピューターなどの設備投資費用が低下し、ソフト系IT産業への参入・撤退の判断が行いやすくなっていることも背景の一つとして考えられる。

図表 2-2-8 情報処理サービス：開業率と存続率



資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 2-2-9 情報処理サービス：開業時期別の廃業率の推移



資料：国土交通省国土計画局調べ

3) NTTタウンページの業種分類のうち「インターネット関連サービス」は平成11年に新設されている。このため、平成11年以前の事業所数動向の分析を行う際には、情報処理サービスの事業所数を用いる。

②東京都23区における集積要因

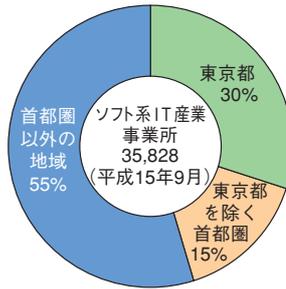
インターネットの普及が拡大し始めた1990年代後半には、インターネットが打合せ等に代替し距離の制約を緩和することにより、事業所立地の自由度を拡大すると予想され、「距離の死」と呼ばれることもあった。しかし、インターネットがある程度普及した現在において、インターネットを最も活用していると考えられるソフト系IT産業の事業者は東京都に集中する割合が高い（図表2-2-10）。さらに、東京の中でも渋谷や秋葉原周辺の特定の狭い地域に集積している。

(i) 東京のソフト系IT事業者の取引関係

全国のソフト系IT産業事業者に対して実施した取引関係に関するアンケート調査⁴⁾から、東京都23区におけるソフト系IT産業の事業者の取引関係を見ると、個人向けのビジネスを行う事業者が少ない（図表2-2-11）。また、発注者として製造業が大きな割合を占めている（図表2-2-12）。

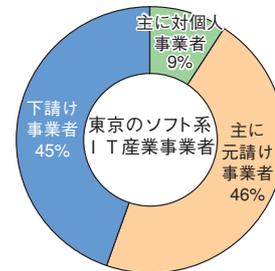
米国では、個人向けのパッケージソフトウェアの開発などを手がける企業は、個々の顧客との直接の取引や打合せを頻繁に行うことは少なく、遠方の顧客との取引が可能であることから、郊外部にも比較的多く立地する一方で、ウェブデザインやコンテンツ提供、機器メンテナンスなどのサービスを提供する企業の多くは大都市の都心部に多く立地している。我が国では、個人向けのパッケージソフトウェアの開発などを手がける事業者の割合が少ない。こうしたことが、我が国のソフト系IT産業の業種の都心部への集中的な立地を促進する要因の一つとなっていると考えられる。

図表 2-2-10 ソフト系IT産業の立地割合



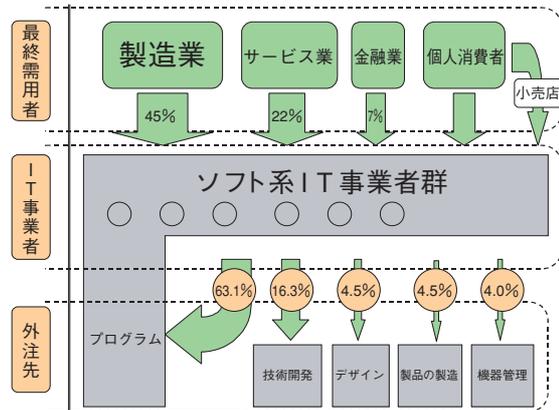
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 2-2-11 東京のソフト系IT産業の事業者のポジション



注：東京都23区の事業所 n=271。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 2-2-12 ソフト系IT産業の取引関係



注1：アンケート対象は東京都23区の事業所。
注2：発注者の割合は、アンケート回答企業が自社の発注企業の業者として回答したもののうち、「情報処理業」等のソフト系IT産業に含まれると思われる事業者を除いたものを用いて比率を算出している。
注3：アンケートは大企業も中小企業も1社として扱っているため、相対的に数の多い中小企業の取引動向を大きく反映した図となっている。金額ベースでの取引関係は変わりうる。
資料：国土交通省国土計画局調べ

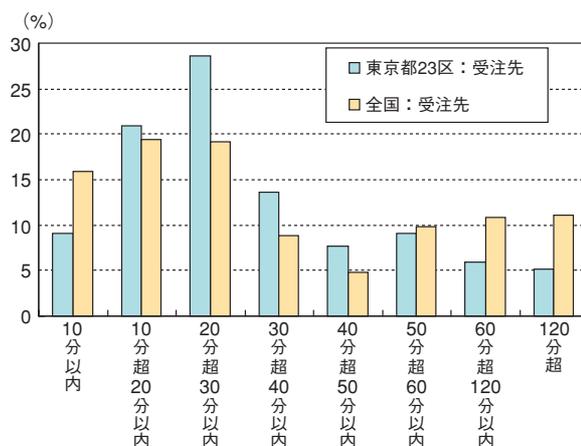
4) アンケートは平成16年2月1日～16日の期間で実施。配布数10,000。回収数904。うち、東京都23区の回収数は281。

(ii) 集積の要因

(受注先までの所要移動時間)

全国のソフト系IT産業事業者について、受注先を訪問する際の所要時間を見ると、主要な受注先の6割近くが30分以内に所在している(図表2-2-13)。これは東京都23区におけるソフト系IT産業の集積地である秋葉原・神田周辺の事業者や渋谷周辺の事業者についてもほぼ同様の傾向を示している。地域毎に若干のばらつきがあるが、どの地域でも受注先へ30分以内に訪問できるということが受注の際の大きな利点になっていることが分かる。

図表 2-2-13 受注先までの移動時間



注：アンケート回答各事業所の第1顧客～第3顧客それぞれを訪問するために必要な時間。

資料：国土交通省国土計画局調べ

(受注先の分布とソフト系IT産業の新規開業事業所の分布の重なり)

顧客や外注先までの時間的制約などのため、ソフト系IT産業の集積地の広がりには東京都23区の中でも非常に限られた地域となっている。平成15年3月～9月の間に新規に開業したソフト系IT産業の事業所と、東京証券取引所一部上場の情報・通信関連企業⁵⁾をプロットすると、その分布がおおむね重なっていることが分かる。また、ベンチャー企業の多いJASDAQに上場した企業は、新宿区や港区に比較的集積しており、この地域のソフト系IT産業の牽引役となっていると考えられる(図表2-2-14)。

秋葉原や茅場町は丸の内などの企業への交通の便が良く、オフィス賃料が比較的安く、中小のビルが多いため、大企業には不向きでも、ソフト系IT産業に多い少人数のベンチャー企業等の立地に適しているということも集積の要因として考えられる。

(iii) 集積のメリット

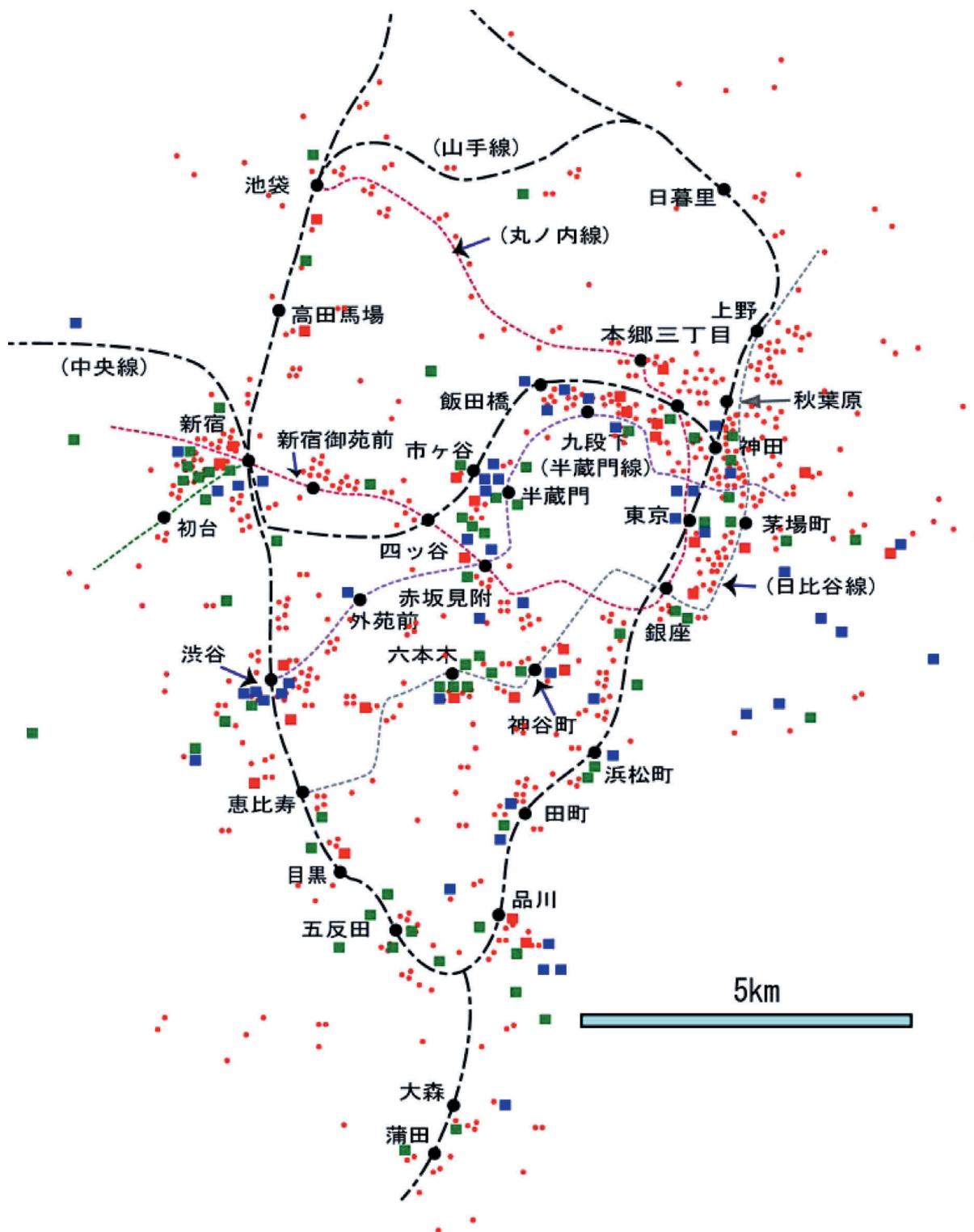
近年、特定の地域内で産業や大学、金融機関、行政等が有機的に結びつき、高い競争力を持つことを目指す産業クラスターが注目されている。産業クラスターは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態⁶⁾」とされている。また、特定の地域で人材や知識が共有されていることも大きな特徴とされている。こうして形成されたクラスターでは、クラスター外の事業者に比べて高い生産性をもつほか、多様な関係者の刺激を受け新たなアイデアや事業を産み出しやすく、またそのアイデアを実現することが容易であると言われている。

秋葉原や渋谷のソフト系IT産業は、極めて近い地域に集積を持ち地域内での受発注を繰り返しておりソフト系IT産業のクラスターとなっている。以下ではこうした地域に立地する事業者のメリットについて分析する。

5) 業種分類は証券コード協議会の「情報・通信」に登録されている企業を用いた。また、放送や出版を主要な業務としていると考えられる事業者を除いた。

6) ポーター著：1998年「競争戦略論」ダイヤモンド社。

図表 2-2-14 山手線沿線のソフト系IT産業新規開業事業所と情報・通信関連の各種上場企業の分布



- 1つは、平成15年3月～9月に新規開業したソフト系IT産業の事業所1つを示す
- 1つは東証一部上場の情報通信関連企業の本社を示す
- 1つはマザーズ上場の「情報・通信業」企業の本社を示す
- 1つはJASDAQ上場の「情報・通信業」企業の本社を示す

資料：国土交通省国土計画局調べ

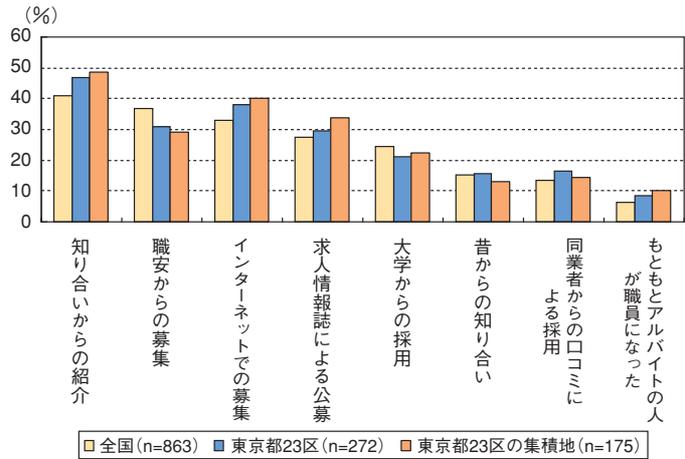
(人材の採用)

ソフト系IT産業における人材の採用方法について見ると、専門的技術を持つ従業員を採用する方法は、「知り合いからの紹介」が最も頻繁に行われている(図表2-2-15)。東京都の集積地⁷⁾内の事業者はこの比率が他の地域の事業者に比べて高く、事業者間のネットワークで技術者の採用を行っていることが伺える。渋谷区と港区のネット企業を対象に行われたアンケートでも、「最も効果的な人材採用方法」として「知人・同業者からの紹介」が44.5%を占めており、この比率は他の区の36.6%を大きく引き離している(図表2-2-16)。ソフト系IT産業の事業者にとっては、優秀な人材の確保が事業所の能力を決定する場合が多い。このため求人情報誌などにより技術者を採用するよりも、地域内の人的ネットワークにより実績のある優秀な人材を確保しやすいことは、地域内の事業者にとって大きな強みである。また、採用される技術者にとっても、同一地域内で別の会社に移ることは、これまでの人的ネットワークを活用しやすく、メリットが大きいと考えられる。

(外注の活用)

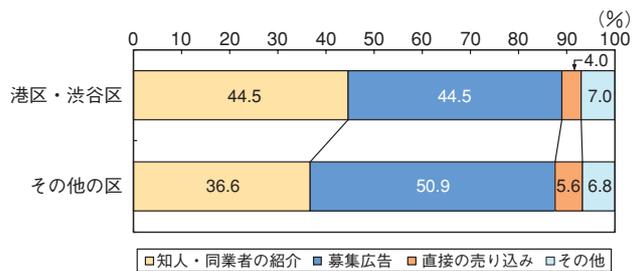
さらに、ソフト系IT産業の外注比率を見ると、東京都23区の事業者の外注比率は全国の事業者に比べて高く、特に集積地に立地する事業者で高くなっている(図表2-2-17)。今回のアンケート対象であるソフト系IT産業は開業率が高く、開業間もない事業者が多いほか、ほとんどの事業者は規模が小さい⁸⁾。この

図表 2-2-15 専門的技術を持つ社員の採用方法



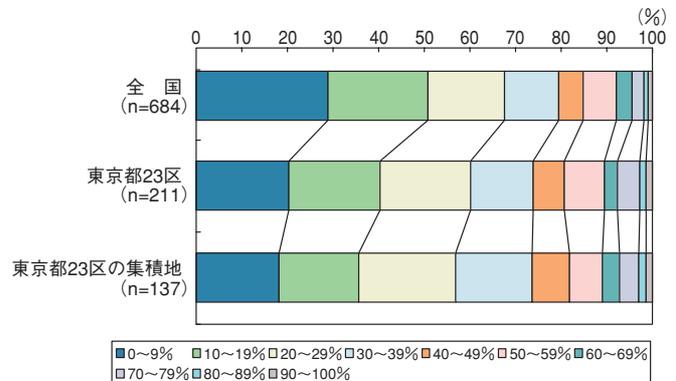
注1: 「専門的技術を持つ人材採用に当たって、主にどのような方法を採用していますか」3つまでの複数回答。
 注2: 「東京都23区の集積地」は、秋葉原駅、茅場町駅、渋谷駅、新宿駅の各駅から1km圏内の事業者。
 資料: 国土交通省国土計画局調べ

図表 2-2-16 最も効果的な人材の採用方法



注: グラフの総和が100%とまらないものは、数値の四捨五入の関係による。
 資料: 山崎朗編「クラスター戦略」、富士通総研 湯川抗「東京のネット企業クラスター ビットバレーを再考する」

図表 2-2-17 ソフト系IT産業の外注比率



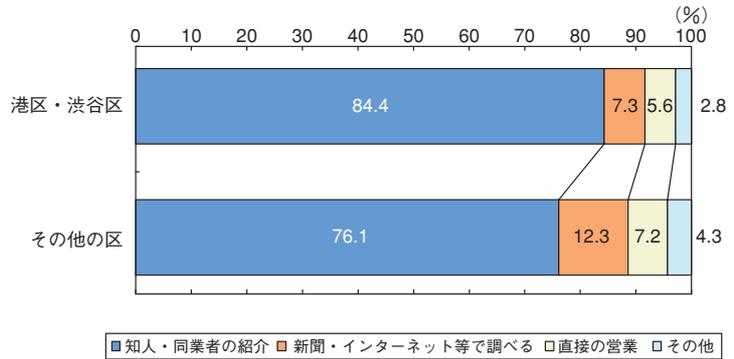
注: 外注比率は売上高に対する外注費の割合。
 資料: 国土交通省国土計画局調べ

7) 「東京都の集積地」は、秋葉原駅、茅場町駅、渋谷駅、新宿駅の各駅から1km圏内をいう。

8) アンケート回答事業所のうち、正規従業員数が3人以下の事業所の割合は21%、4人~9人が25%、10人~29人が25%、30人以上が29%となっている。

ため外注などを活用し、受注した業務のうち自身の得意な分野に集中できることは、事業者にとってメリットが大きい。特に、集積地においては、30分以内に訪問可能な範囲に多様な事業者が存在しており、口コミなどにより特定の業務の外注に最適な事業者を選別しやすいと考えられる(図表 2-2-18)。

図表 2-2-18 最も効率的なアウトソース先の選択方法



注：グラフの総和が100%とならないのは、数値の四捨五入の関係による。

資料：山崎朗編「クラスター戦略」、富士通総研 湯川抗「東京のネット企業クラスター ビットバレーを再考する」

東京都23区には、秋葉原周辺や渋谷周辺、新宿駅西口周辺等のいくつかのソフト系IT産業の集積地が存在するが、これらの集積地のメリットは、単に同業者が多く存在することだけでなく、同業者間や他の業種の事業者との多様なネットワークの存在にもあると考えられる。

(iv) 今後の課題

東京都23区には多くのソフト系IT産業が存在し、いくつかの集積地が形成されているが、地域全体としてその能力を更に発揮できる余地は大きいと考えられる。

ソフト系IT産業の事業者に対して大学との連携状況を聞くと、共同研究を行っているとの回答は2%に満たず、その他には1割程度が大学からアルバイトや従業員の採用を行っている程度である。また、現在では、インターネットを使ったビジネスは珍しくなくなってきており、今後は、製造業や金融、物流、デザインなどを組み合わせ、より高付加価値の様々なサービスを提供することが求められている。

ニューヨークに存在するIT産業の集積地「シリコンアレー」は、ニューヨークで以前から多く活動していたデザイナーや出版社、金融業等の人材や企業がIT事業者と出会うことにより多くの新しいビジネスを産み出し、これをベンチャーキャピタルなどが支援することにより成長したと言われている。東京のソフト系IT産業の集積地の一つである渋谷から赤坂の「ビットバレー」と呼ばれる地域は、ソフト系IT産業が集積するだけでなく、特に若者に人気がある地域であり、多くのデザイナーなどが所在し、多様な人材との交流の可能性は大きい。

東京を始めとする大都市においてソフト系IT産業を活性化させるためには、単に同一地域に同業者が多く存在するだけでなく、同一地域の業者による共同と競争が起こりやすい環境を作り、集積のメリットを活かす必要がある。さらに、今後は、都市内部で新しい産業を産み出しやすい環境を作るため、IT事業者同士や異業種同士、様々な技術や専門知識を持つ人材との交流や濃密なネットワークを作り出す工夫が重要である。

(2) 工業機能の状況

①工業出荷額等の動向

首都圏における製造業は、平成14年に事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに大きく減少した。特に事業所数の落ち込みは大きく、中でも東京都の落ち込みが大きい。首都圏で最も事業所が多い東京都では、事業所数は前年比で10.4%減となったが、従業者数は7.9%減となった(図表2-2-19)。これは、従業者数の少ない事業所が減少していることを示しており、大工場よりも中小工場の閉鎖が相次いでいると考えられる。

この背景には、長期化する経済の低迷や、大手製造業の工場の海外生産の増加などともない国内の下請け業者に対する発注量が減少していることなどから、東京都に多い中小工場が特に影響を受けていることなどが考えられる。

表 2-2-19 首都圏の製造業の事業所数等 (平成14年)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	前年比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
全 国	290,848	▲ 7.3	8,323,589	▲ 4.9	269,361,805	▲ 4.4
茨 城	7,125	▲ 7.1	264,534	▲ 5.1	9,960,715	▲ 2.9
栃 木	6,030	▲ 7.8	203,033	▲ 3.6	7,659,208	2.3
群 馬	7,016	▲ 6.6	217,547	▲ 4.7	7,229,167	▲ 6.9
埼 玉	16,244	▲ 7.0	434,760	▲ 4.6	12,759,874	▲ 8.4
千 葉	7,067	▲ 7.1	227,752	▲ 6.7	10,534,916	▲ 3.1
東 京	23,051	▲ 10.4	425,625	▲ 7.9	11,749,815	▲ 13.2
神奈川	11,656	▲ 7.3	439,712	▲ 7.9	17,963,706	▲ 9.5
山 梨	2,642	▲ 7.1	76,534	▲ 3.2	2,115,477	▲ 7.6

注1：従業者数が4人以上の事業所。
 注2：平成14年において分類改訂を行ったため、前年比については「新聞業・印刷業」を除いたもので算出。
 資料：「平成14年工業統計表」(経済産業省)

②工業等制限制度廃止の影響

平成14年7月に「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が廃止された。本法は、首都圏の既成市街地における産業及び人口の過度の集中防止のため、一定規模以上の工場及び大学等の新增設を制限するものであったが、近年の製造業従業者や工場立地件数の減少、若年人口の減少等の諸情勢変化にかんがみ、目的を達成する手段としての有効性・合理性が薄れてきていることを踏まえ、廃止されるに至った。

制度廃止前後の平成13年末と平成14年末を比較すると、制度廃止後にも埼玉県、東京都及び神奈川県¹⁾の製造業の事業所数及び従業者数は減少しており、全国シェアも低下傾向にあることから、現時点においては、工場の都心部への再集中は見られない(図表2-2-20)。

制度の廃止後間もないこともありデータも限定されることから制度廃止の影響を正確にとらえることは困難であるが、現在のところ、工業等制限制度の廃止による工場立地への影響は明確にはあらわれていない。

表 2-2-20 埼玉県、東京都、神奈川県の製造業のシェア

	平成13年末	平成14年末
製造業事業所数 (全国シェア)	55,766件 (17.8%)	50,951件 (17.5%)
製造業従業者数 (全国シェア)	1,395,701人 (15.9%)	1,300,097人 (15.6%)

注1：従業者数が4人以上の事業所。
 注2：調査は毎年12月31日現在で実施。
 注3：平成13年末の数値については「新聞業・印刷業」を除いた数値。
 資料：「工業統計」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成

1) 工場等制限制度が適用された地域は、埼玉県、東京都及び神奈川県に含まれる既成市街地である。

(3) 農林水産業機能の状況

①首都圏の食料生産供給動向および水産業の現況

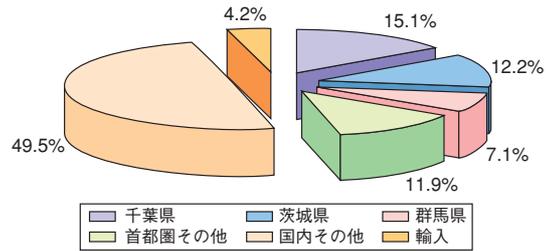
首都圏の農業は、都市化の影響を受けつつも、世界最大規模の消費地に近い有利性をいかし、全国有数の農業産出額をあげる県（千葉県2位、茨城県3位）を有する等、同産出額で全国の2割程度を占めている。特に野菜の生産については、東京都中央卸売市場に集まる野菜総取扱量の46.3%（平成14年）を供給する等、生鮮食料品を始めとした食料供給基地としての重要な役割を果たしている（図表2-2-21）。

一方、近年の消費の周年化、多様化等に伴い、輸入野菜の供給量は全体として増加傾向にあったが、平成14年は減少に転じている（図表2-2-22）。この減少は、国内価格の低迷、残留農薬問題等が影響したものと考えられる。

我が国の食料安定供給に向け、国内生産量の維持増大は依然として必要であり、首都圏農業においても、国内農業に対する理解の向上や実需者の多様なニーズにこたえる生産体制の整備等の取組が期待される。

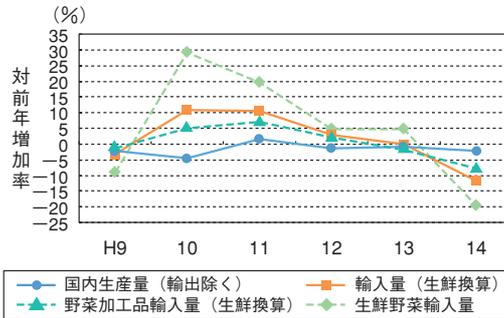
首都圏の平成13年の漁業・養殖業生産量は675千tで全国の11.0%を占め、うち内水面漁業・養殖業生産量は22千tで全国の18.7%を占めている。なかでも、茨城県の内水面漁業・養殖業生産量は11千t（全国1位）、コイの生産量は6千t（全国1位（対全国比42.8%））で、国内の代表的な生産地となっている（図表2-2-23）が、平成15年11月に茨城県の霞ヶ浦・北浦で養殖コイの大量死がみられ、国内初のコイヘルペスウイルス（KHV）病¹⁾が確認された。その後も首都圏内の7都県（全国では23都府県）においてウイルスに感染したコイが確認されている（平成16年3月現在）。霞ヶ浦・北浦以外では大きな被害は報告されていないものの、これ以上の感染を防ぐため、早期発見と的確なまん延防止策がとられている。

図表 2-2-21 東京都中央卸売市場における野菜の主な産地（数量ベース）



資料：「平成14年度東京都中央卸売市場年報」（東京都）により国土交通省国土計画局作成（小数点第2位以下は四捨五入）

図表 2-2-22 野菜の供給動向



注：平成14年の値は速報値である。
資料：「食料需給表」（農林水産省）、「日本貿易統計」（財務省）により国土交通省国土計画局作成

図表 2-2-23 漁業・養殖業の生産量等

（単位：千t）

	合計	対全国比	内水面漁業・養殖業	対全国比	コイ	対全国比
全国	6126		117		14	
首都圏	675	11.0%	22	18.7%	8	58.1%
茨城県	273	4.5%	11	9.6%	6	42.8%

資料：「平成13年漁業・養殖業生産統計年報」（農林水産省）により国土交通省国土計画局作成（対全国比については小数点第2位以下を四捨五入）

1) 近年明らかになったコイ特有の魚病であり、そのウイルスがコイ以外の魚や人に感染することはないため、感染したコイを食べても人体への影響はない。しかし、発病したコイは死亡率が高く、まん延すると養殖業等に大きな損害が発生するおそれがある。

②食料の安定供給や公益的機能の発揮に関する首都圏農林水産業の持続的な発展への取組

(都市近郊における市民参加型農業の取組事例)

東京都国分寺市では、地元農業者の協力と指導の下、市民自らの手で農作物の播種・定植から除草等の農場管理、収穫に至る一連の作業を通じた体験学習を行う「市民農業大学」事業が実施されている。これにより市民は土に親しみ生産の喜びを味わい、農業・農業者・農場への関心と理解を深めている。また、市民農業大学の卒業者が「援農ボランティア」として農作業を支援し、農家との交流を図るなど、市民と農業者のふれあい活動が盛んになっている。

体験学習の様子



(森林の教育的利用に関する取組の事例)

千葉県では、子どもたちに森林の持つ多面的機能や地球温暖化防止に果たす森林・林業の役割について、体験活動を通じて理解してもらうために、森林所有者の協力の下、「教育の森」を県内の123箇所に設定し、県内各地の小・中学校の体験学習のフィールドとして幅広く活用している。

君津支庁管内の袖ヶ浦市立平岡小学校では、5年生の「総合的な学習の時間」の一環として、「教育の森」を利用した間伐や炭焼き体験活動を継続的に実施している。

間伐体験の様子



(都市近郊における漁村振興の取組事例)

神奈川県三浦市では、都市漁村交流に関する様々な取組がなされている。中でも、漁協女性部によるレストラン『はまゆう』は、平成5年4月より常設のレストランとして営業を開始、漁師町の伝統料理をベースにしたレシピを開発し、安くて美味しい地元ならではの魚料理を提供している。現在は9名の女性部員がローテーションを組み運営にあたっており、漁家婦人の雇用機会の創出と魚食普及に貢献している。

漁協女性部によるレストラン



3. 研究開発・高等教育機能の状況

(1) 首都圏における大学の新設

平成15年度に首都圏において新設された大学は4校であり、新たに大学院が開設された大学は3校であった。この結果、首都圏における大学数は229校¹⁾(大学院を持つ大学は181校²⁾)となった。

大学の教室については、「建築基準法」(昭和25年法律第201号)に基づき、良好な教育環境保持の観点から天井の高さに関する制限が設けられていた。しかし、近年の大学における産学連携の強化や社会人教育の充実の流れの中で、大学の教室の利用形態が多様化しており、教室の天井の高さを通常の建築物と同様にするよう、基準の撤廃が行われた。これにより、既存のオフィスビルの大学への転用が進み、オフィスと近接した場所における実学的教育の機会の増大等が期待される。

(2) 高等教育機関における改革

①国立大学法人化

国立大学は、「知の時代」とも言われる21世紀において、知の創造と継承を担う大学に対する社会の期待が高まる中、その責務をより一層果たすことができるよう、平成16年4月より法人化された。具体的には、大学ごとの自律的な運営の確保、民間的発想のマネジメント手法の導入、学外者の参画による運営システムの制度化、国家公務員法体系にとらわれない弾力的な人事システムへの移行、評価の実施による事後チェック方式への移行等、これまで国立大学の運営上の課題とされてきた事項について、その抜本的な改革が行われた。これにより、各大学が自律的な環境の下で優れた教育や特色ある研究に積極的に取り組み、個性豊かな魅力ある大学となることが期待される。

②法科大学院の設置

我が国社会では、経済・金融の国際化の進展や、人権、環境問題などの地球的課題、知的財産権や医療過誤等の専門的知識を要する法的紛争が今後増加することが見込まれ、国民生活の様々な場面において法曹の需要が量的、質的にますます高度化、多様化することが予想される。このため、法曹の「質」を担保しつつ法曹人口を大幅に増加させることが喫緊の課題となっている。法科大学院は、こうした課題を踏まえて制度化され、平成15年度では、首都圏において32大学(全国では68大学)の設置が認可され、平成16年4月に開校した。

(3) 高等教育機関の活性化

①特色ある大学教育支援プログラム

個性輝く大学づくり、国際競争力の強化等が求められる中、大学教育の質の充実や世界で活躍し得る人材養成が重要な課題となっている。文部科学省は、大学教育の改善に資する種々

1) 「平成15年度学校基本調査報告書」(文部科学省)による。

2) 文部科学省調べ(平成15年3月現在)。

の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供することにより、各大学等が選定された事例を参考に教育の改善に取り組むことを通じて、高等教育の活性化を促進することを目的に、「特色ある大学教育支援プログラム」を実施している。平成15年度は、80件の取組が採択された。

②大学等発ベンチャー

大学等では、それらが持つ研究機能・技術シーズ等の知的資源を活用する方策として、大学等が関係したベンチャー企業の創設等が活発化している。このような大学等が関係して設立されたベンチャー企業の数614社（平成15年8月末現在）となっており、前年同期の424社から大幅に増加した。首都圏に本部を持つ大学では、早稲田大学（50社）、慶應義塾大学（34社）、東京大学（21社）、東京工業大学（19社）等が関係したベンチャー企業の設立が多い³⁾。

首都圏コラム

早稲田リサーチパーク

埼玉県本庄市にある早稲田リサーチパーク地区では、「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」、「早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター」等の整備が進められている。「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」は、地域振興整備公団が整備、運営する大学連携型のインキュベーション施設⁴⁾であり、創業予定者や技術開発等を図ろうとする企業等に対し、事業スペースを賃貸により提供している（平成15年10月開設）。さらに、施設に常駐する専門家（インキュベーションマネージャー）により入居者の事業活動支援が行われている。また、「早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター」は、早稲田大学を整備主体とし、研究開発や人材育成をはじめ、地域企業や住民との情報交流等、地域に開かれた活動を展開するため、平成16年3月に開設された。



資料：地域振興整備公団

3) 平成15年度文部科学省21世紀産学官連携手法の構築に係るモデルプログラム「大学等発ベンチャーに関する調査結果について（第一次調査結果の発表）」（平成16年1月13日）による。

4) 起業しようとする意欲を持つ人に場所、資金、人材等を提供して、企業の発足を助けるための施設。